



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月13日

上場会社名 **株式会社 パルコ**

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 **8251**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 常務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成18年4月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月8日 定時株主総会開催日 平成18年5月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	242,562	2.6	7,657	6.2	7,319	11.6
17年2月期	236,359	△2.5	7,212	△6.3	6,557	△4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	3,005	138.0	36	95	36	91	4.5	4.0	3.0			
17年2月期	1,262	△34.0	15	85	15	83	2.1	3.5	2.8			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 81,339,975株 17年2月期 79,675,601株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	11	00	5	00	6	00	898	29.8	1.3
17年2月期	10	00	5	00	5	00	808	63.1	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	180,492		68,014		37.7	830	29	
17年2月期	183,890		64,171		34.9	793	72	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 81,917,354株 17年2月期 80,848,566株

②期末自己株式数 18年2月期 293,427株 17年2月期 1,362,215株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	117,300	3,850	3,600	1,880	6	00	—	—	—	—
通期	242,700	8,050	7,650	3,420	—	—	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,437		6,753		△3,684	
2 受取手形		2		1		△0	
3 営業未収金		4,787		5,310		523	
4 有価証券		10		—		△10	
5 製品		286		267		△19	
6 仕掛品		3		15		12	
7 貯蔵品		0		0		0	
8 前渡金		11		10		△1	
9 前払費用		649		689		39	
10 繰延税金資産		426		533		107	
11 短期貸付金		11		74		63	
12 関係会社短期貸付金		2,010		95		△1,915	
13 その他		766		755		△11	
14 貸倒引当金		△2		△3		△1	
流動資産合計		19,401	10.6	14,504	8.0	△4,897	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	96,521		98,136			
減価償却累計額		56,623		58,795			
減損損失累計額		1,298	38,599	1,407	37,934	△665	
(2) 構築物		1,700		1,715			
減価償却累計額		1,208		1,237			
減損損失累計額		29	462	33	443	△18	
(3) 機械及び装置		871		912			
減価償却累計額		590	280	631	280	△0	
(4) 車両運搬具		13		13			
減価償却累計額		9	3	10	2	△1	
(5) 器具及び備品		3,432		3,523			
減価償却累計額		2,570		2,634			
減損損失累計額		15	846	17	871	25	
(6) 土地	※1		40,666		40,493	△172	
(7) 建設仮勘定			261		3,633	3,372	
有形固定資産合計			81,120	44.1	83,659	46.3	2,539
2 無形固定資産							
(1) 営業権			376		—	△376	
(2) 借地権			11,014		11,014	—	
(3) ソフトウェア			251		223	△27	
(4) その他			264		237	△27	
無形固定資産合計			11,906	6.5	11,476	6.4	△430

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,975		9,605		1,629
(2) 関係会社株式		12,436		10,173		△2,262
(3) 出資金		2		2		—
(4) 長期貸付金		819		856		36
(5) 長期前払費用		1,012		918		△94
(6) 差入保証金・敷金		47,621		48,910		1,288
(7) 繰延税金資産		1,274		134		△1,139
(8) 長期未収金		2,066		261		△1,805
(9) その他		128		118		△9
(10) 貸倒引当金		△1,877		△128		1,748
投資その他の資産合計		71,461	38.8	70,851	39.3	△609
固定資産合計		164,488	89.4	165,987	92.0	1,498
資産合計		183,890	100.0	180,492	100.0	△3,398
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		723		841		118
2 営業未払金		13,512		14,011		498
3 短期借入金	※2	6,870		10,130		3,260
4 一年以内返済予定長期 借入金	※1	12,754		12,080		△674
5 未払金		2,614		3,350		736
6 未払費用		805		786		△18
7 未払法人税等		1,730		1,146		△583
8 前受金		193		262		68
9 預り金		168		264		96
10 賞与引当金		476		469		△6
11 返品調整引当金		10		12		2
12 単行本在庫調整引当金		65		73		8
13 一年以内返済受入保証 金		1,518		2,444		925
14 その他		1,333		1,354		21
流動負債合計		42,775	23.3	47,229	26.2	4,454
II 固定負債						
1 社債		14,000		14,000		—
2 長期借入金	※1	20,028		8,173		△11,855
3 長期未払金		281		281		—
4 退職給付引当金		185		205		20
5 店舗閉鎖損失引当金		—		824		824
6 受入保証金		42,448		41,763		△685
固定負債合計		76,944	41.8	65,247	36.1	△11,696
負債合計		119,719	65.1	112,477	62.3	△7,241

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		対前年度 比較 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※3		26,867	14.6		26,867	14.9	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			26,292			26,292		—
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益			815			892		76
資本剰余金合計			27,107	14.8		27,184	15.1	76
III 利益剰余金								
1 利益準備金			681			681		
2 任意積立金 別途積立金			7,911			8,611		
3 当期末処分利益			1,911			3,405		
利益剰余金合計			10,503	5.7		12,697	7.0	2,194
IV その他有価証券評価差額 金	※6		442	0.2		1,432	0.8	989
V 自己株式	※4		△750	△0.4		△166	△0.1	583
資本合計			64,171	34.9		68,014	37.7	3,843
負債及び資本合計			183,890	100.0		180,492	100.0	△3,398

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 テナント売上高		231,273		237,131		
2 その他の売上高		5,086	236,359	5,430	242,562	6,202
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1 テナント仕入高		204,031		209,380		
2 その他の売上原価		3,680	207,711	3,858	213,238	5,527
87.9						
87.9						
売上総利益			28,647		29,323	675
12.1						
返品調整引当金繰入額			—		2	2
—						
返品調整引当金戻入額			2		—	△2
0.0						
—						
差引売上総利益			28,650		29,321	670
12.1						
12.1						
III 営業収入			1,840		2,173	333
0.8						
0.9						
営業総利益			30,490		31,495	1,004
12.9						
13.0						
IV 販売費及び一般管理費			23,278		23,837	559
9.8						
9.8						
営業利益			7,212		7,657	444
3.1						
3.2						
V 営業外収益						
1 受取利息		103		66		
2 受取配当金		127		51		
3 雑収入		308	539	374	492	△46
0.2						
0.2						
VI 営業外費用						
1 支払利息	※1	763		589		
2 社債利息		174		174		
3 自己株式売出費用		203		—		
4 雑支出		52	1,194	65	829	△364
0.5						
0.4						
経常利益			6,557		7,319	762
2.8						
3.0						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年度 比較 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別利益						
1 固定資産売却益		0		1		
2 投資有価証券売却益		273		52		
3 貸倒引当金戻入益		28		19		
4 子会社減資為替差益		—		80		
5 過年度賃借料修正益		—	302	43	197	0.1
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	23		—		
2 固定資産除却損	※3	594		1,125		
3 減損損失	※4	2,206		—		
4 投資有価証券評価損		—		38		
5 子会社株式評価損		9		—		
6 貸倒引当金繰入額		868		—		
7 子会社整理損	※5	2		—		
8 特別退職金		105		58		
9 店舗閉鎖損失	※6	—		944		
10 子会社事業売却損		—		133		
11 その他		—	3,810	111	2,412	1.0
税引前当期純利益			3,049		5,104	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,914		1,746		2.1
法人税等調整額		△127	1,787	353	2,099	0.9
当期純利益			1,262		3,005	0.8
前期繰越利益			1,052		806	1.2
中間配当額			404		406	
当期末処分利益			1,911		3,405	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 取締役会決議日 (平成17年4月14日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成18年4月13日)		対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(当期末処分利益の処分)						
I 当期末処分利益			1,911		3,405	1,494
II 利益処分類						
(1) 配当金		404		491		
(2) 任意積立金						
別途積立金		700	1,104	1,900	2,391	1,287
III 次期繰越利益			806		1,013	206
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			815		892	76
II その他資本剰余金次期繰 越額			815		892	76

- (注) 1 前期は、平成16年10月25日に404百万円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。
2 当期は、平成17年10月24日に406百万円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成17年 2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年 2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>	<p>(4) _____</p>
<p>(5) 返品調整引当金</p> <p>期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(6) 単行本在庫調整引当金</p> <p>出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(6) 単行本在庫調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(7) _____</p>	<p>(7) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>前事業年度まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当事業年度より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年2月28日)	当事業年度末 (平成18年2月28日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">131,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,362,215株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は442百万円であります。</p>	建物	4,220百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,520百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,070百万円	授権株式数	普通株式	131,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	1,362,215株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">320,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">293,427株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,432百万円であります。</p>	建物	4,031百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,148百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,600百万円	授権株式数	普通株式	320,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	293,427株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,100百万円
建物	4,220百万円																																												
土地	4,445百万円																																												
上記に対応する債務																																													
長期借入金	2,520百万円																																												
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																													
短期借入金	6,070百万円																																												
授権株式数	普通株式	131,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																											
普通株式	1,362,215株																																												
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円																																												
建物	4,031百万円																																												
土地	4,445百万円																																												
上記に対応する債務																																													
長期借入金	2,148百万円																																												
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																													
短期借入金	6,600百万円																																												
授権株式数	普通株式	320,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																											
普通株式	293,427株																																												
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,100百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 23百万円</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,206百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>※5 子会社整理損 主に当社の子会社である(株)毎日新聞カルチャーシテイ等の清算に係るものであります。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514	<p>※1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 72百万円</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>※5</p> <p>※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																										
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																										
心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																										
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																										
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514																										
場所	用途	種類	減損損失																										
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																										

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左

② 有価証券関係

前事業年度末（平成17年 2月28日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末（平成18年 2月28日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,355百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,004百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	193百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円	退職給付引当金の損金不算入	111百万円	特別退職金未払額の損金不算入	42百万円	未払事業税否認	144百万円	固定資産減損損失	897百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	2,355百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	2,004百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	繰延税金負債合計	303百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	191百万円	退職給付引当金の損金不算入	131百万円	未払事業税否認	125百万円	固定資産減損損失	845百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	204百万円	繰延税金資産小計	2,001百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	1,651百万円	その他有価証券評価差額金	982百万円	繰延税金負債合計	982百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	668百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	193百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	111百万円																																																										
特別退職金未払額の損金不算入	42百万円																																																										
未払事業税否認	144百万円																																																										
固定資産減損損失	897百万円																																																										
その他	62百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,355百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,004百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																										
繰延税金負債合計	303百万円																																																										
繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	191百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	131百万円																																																										
未払事業税否認	125百万円																																																										
固定資産減損損失	845百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																										
その他	204百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,001百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,651百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	982百万円																																																										
繰延税金負債合計	982百万円																																																										
繰延税金資産（又は負債）の純額	668百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	税率変更による影響額	1.9%	評価性引当額	11.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	42.1%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																										
住民税均等割等	0.8%																																																										
税率変更による影響額	1.9%																																																										
評価性引当額	11.9%																																																										
その他	△1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	793.72円	1株当たり純資産額	830.29円
1株当たり当期純利益	15.85円	1株当たり当期純利益	36.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,262	3,005
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,262	3,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,675	81,339
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	98	88
普通株式増加数 (千株)	98	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ (仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

代表者の異動につきましては、平成18年2月22日に開示済みであります。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成18年2月22日に開示済みであります。

(3) 新任取締役候補

社外取締役 新里 智弘（現 新日本監査法人 代表社員）

上記候補者は、商法第188条第2項第7号ノ2に規程する社外取締役の候補者であります。

平成18年5月27日開催予定の当社第67期定時株主総会における選任を条件とします。

(4) 退任予定取締役

現 社外取締役 宮澤 乗自

(5) 就任および退任予定日

平成18年5月27日

※ご参考

< 新任取締役候補 >

にいざと ともひろ

新里 智弘 （現 新日本監査法人 代表社員）

< 略歴 >

昭和17年7月16日生まれ

昭和41年3月 中央大学経済学部卒業

昭和48年12月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本監査法人）入所

昭和50年3月 公認会計士登録

昭和61年5月 同監査法人社員

平成6年5月 同監査法人代表社員（現任）

平成18年3月 当社顧問（現任）